

Ⅱ部 財政投融資計画

1. 財政投融資計画編成の流れ

(1) 財政投融資計画とは

財政投融資は、政府による資源配分として重要な機能を持っており、長期にわたる投融資活動は、国民生活に大きな影響を与えると考えられます。

財政融資、産業投資、政府保証はそれぞれ異なる仕組み、特徴を持っていますが、政府が政策的見地から行う投融資活動という点では共通しており、統一性・一覧性をもったものとして全体を整理する必要があります。

そのため、「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(以下、「長期運用法」という)第5条に基づき、財政融資(期間5年以上)、産業投資(出資及び期間5年以上の貸付け)、政府保証(期間5年以上)のそれぞれの予定額を、財投機関ごとに計上した財政投融資計画を毎年度策定しています。

(2) 財政投融資計画の編成

財投機関を所管する官庁は、一般会計などの予算要求と同時に、財投機関からの要求を取りまとめ、8月末までに財務大臣に提出します。その後、予算編成と並行して、財政投融資計画の編成が行われます。各財投機関の要求は、財政制度等審議会での意見聴取も行いながら、財務省理財局によって審査されます。

要求の審査においては、政策評価や政策コスト分析の手法などを活用し、

- 個々の施策の必要性、重要性(政策的必要性)
- 民間で対応することができないか、また、民業圧迫とならないか(民業補完性)
- 供給する資金が確実に返済されるか(償還確実性)

などが精査されます。

このようにして編成された財政投融資計画は、予算と一体のものとして閣議に提出されます。

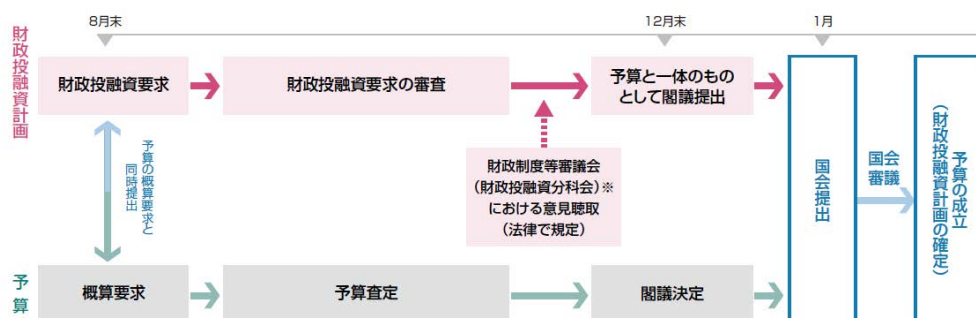
(3) 国会の審議・議決

財政投融資計画は、長期運用法に基づき、毎年の通常国会において、特別会計予算と一体のものとして国会に提出されます。

財政投融資計画の構成要素については、財政融資は特別会計予算総則における長期運用予定額、産業投資は財政投融資特別会計投資勘定における歳出予算

額、政府保証は一般会計予算総則における債務保証契約の限度額という形で、それぞれ予算の各所に盛り込まれています。予算が国会の審議・議決を経ること、財政投融资計画は国会による財政統制の下に置かれることとなります。

■ 財政投融资計画編成の一般的な流れ



(4) 社会経済情勢に応じた柔軟な資金供給

財政投融资計画においては、経済事情の変動などに応じ機動的かつ弾力的に対処するため、財政融資の予定額や政府保証の限度額を一定範囲で増額しうる措置（弾力条項^{※①}）が講じられており、社会経済情勢に応じて柔軟な資金供給が可能です。

令和7年度（2025年度）においては、医療需要の変化等に加え、物価高騰の影響も受けて厳しい状況に直面する医療・福祉事業者からの資金需要に対応するため、同年度の財政融資資金運用計画^{※②}において、独立行政法人福祉医療機構に対する財政融資資金を増額しました。また、令和7年度補正予算の成立等に伴い地方公共団体が実施する事業にかかる資金の確保のため、同年度の財政融資資金運用計画^{※②}において、地方公共団体に対する財政融資資金を増額しました。内容は次のとおりです。

〔令和7年度財政融資の弾力条項に基づく増額の実績〕

独立行政法人福祉医療機構向け

・ 令和7年（2025年）7月31日： 973億円

地方公共団体向け

・ 令和8年（2026年）1月9日： 11,006億円

※① 弾力条項

特別会計法の規定に基づき、予算総則において予め国会の議決を経た範囲内で、年度中において各特別会計の経費を増額する必要が生じた場合に収入の増加を確保することができるときは、その確保することができる金額を限度として支出の増加を認めるものです。

また、財政投融资計画を構成する財政融資資金の長期運用予定額及び政府保証の限度額についても、経済事情の変動などに応じ機動的かつ弾力的に対処するため、予算総則において、その定める範囲内で増額することができる旨が規定されています。

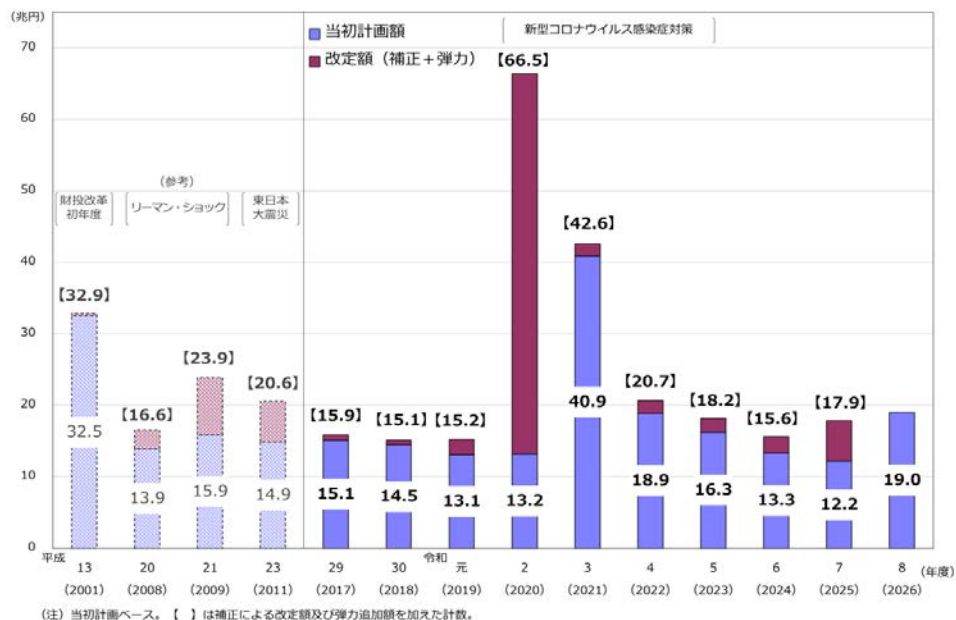
※② 財政融資資金運用計画

当該年度における財政融資資金の運用計画額を定めたもので、「財政融資資金法」に基づき、財政制度等審議会財政投融资分科会の意見を聴いた上で財務大臣により決定されています。

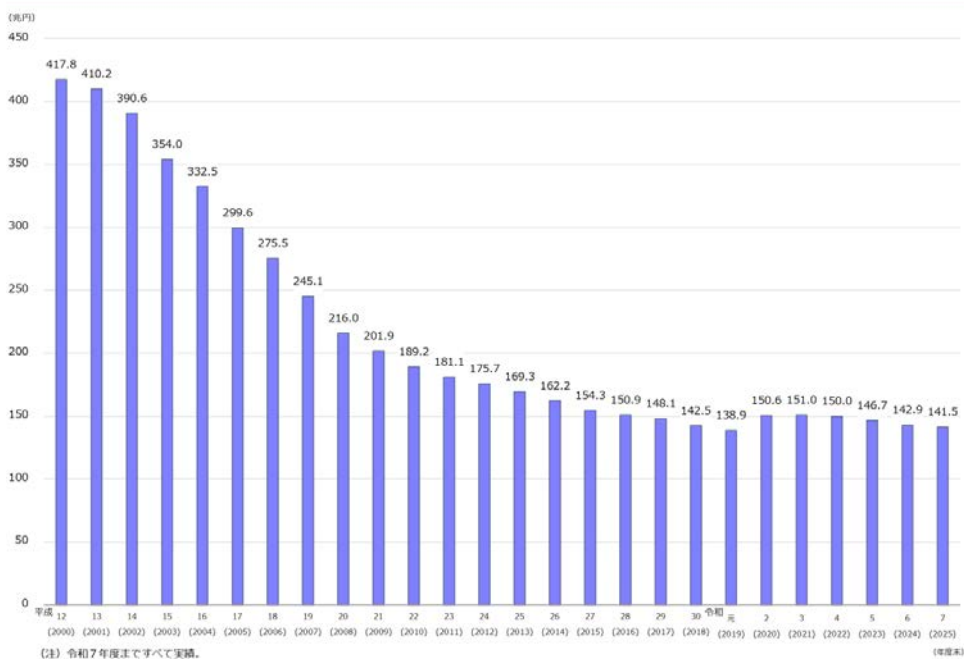
（関連）「財政融資」、「財政融資資金」

(参考) 財政投融资の計画額・残高の推移

財政投融资計画額の推移（フロー）



財政投融资計画残高の推移（ストック）



2. 令和8年度財政投融资計画

(1) 財政投融资計画策定の基本的考え方

令和8年度財政投融资計画の策定にあたっては、強靱な経済構造の構築を図るほか、官民が連携した積極的な投資促進や物価高への対応、地方、暮らしの安定に向けた課題解決の取組推進等のため、所要の資金を確保することとしました。

このような基本的考え方のもと、令和8年度財政投融资計画の規模は、日米戦略的投資イニシアティブの着実な推進などのため、19兆180億円（令和7年度計画比56.1%増）となっており、その内訳は、財政融資が12兆7,162億円（令和7年度計画比30.4%増）、産業投資が5,003億円（令和7年度計画比4.3%増）、政府保証が5兆8,015億円（令和7年度計画比197.4%増）となっています。

なお、経済事情の変動等に機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しうよう、弾力条項を設けることとしています。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとしました。

(2) 重要施策

重要施策としては、まず、株式会社国際協力銀行において、日米間の関税合意に基づく投資イニシアティブの着実な履行等に向け、海外に事業を展開する企業への出融資等を行うための必要な資金を供給するほか、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構において、天然ガス、レアメタル等の金属鉱物及び水素等の安定供給に取り組む企業に対して、資金を供給することとしています。

加えて、株式会社日本政策投資銀行において、インフラ・製造業等への長期資金の供給のほか、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化、GX、スタートアップ・イノベーション創出や地域活性化等の実現に向けた資本性資金を供給することとしています。また、電力広域的営推進機関において、電力の安定供給と脱炭素化の両立を図るために、電気事業者が行う長期かつ大規模な電源及び系統整備に必要な資金を供給することとしています。このほか、株式会社産業革新投資機構において、国内外のスタートアップや事業再編等におけるオープン・イノベーションを促進するために必要な資金を供給することとしています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫において、米国関税や物価高等の影響により厳しい状況にある中小企業・小規模事業者や農林水産業を展開する地域の

担い手等に対して必要な資金を供給するほか、独立行政法人福祉医療機構において、物価高等の影響を受けた医療機関や福祉施設等の資金繰りを支援することとしています。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしています。

（３）令和８年度計画の対象分野

令和８年度財政投融资計画では、以下のような分野に活用されています。

（１） 中小零細企業

中小零細企業については、１兆 9,336 億円（令和 7 年度 2 兆 2,584 億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、米国関税や物価高等の影響により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、賃上げ、創業・スタートアップへの支援、中小企業の経営基盤の強化・成長、事業承継等を支援すること等としています。

（２） 農林水産業

農林水産業については、7,564 億円（令和 7 年度 6,821 億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、民間金融機関との協調やビジネスマッチング等による経営課題解決支援等の取組を引き続き推進しつつ、農林水産業の生産性の向上を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応するとともに、災害や物価高等の影響を受けた農林漁業者の資金繰り支援に引き続き万全を期すこと等としています。

（３） 教育

教育については、8,383 億円（令和 7 年度 7,851 億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保すること等としています。

（４） 福祉・医療

福祉・医療については、4,405 億円（令和 7 年度 3,596 億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等の資金需要に的確に対応するとともに、物価高等の影響を受けた医療機関や福祉施設等の資金繰りを支援すること等としています。

（５）環境

環境については、1,492 億円（令和 7 年度 1,133 億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社脱炭素化支援機構において、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行い、地方創生など、経済と環境の好循環の実現に貢献すること等としています。

（６）産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、1 兆 1,685 億円（令和 7 年度 1 兆 848 億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給するとともに、特定投資業務においては、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化、GX、スタートアップ・イノベーション創出や地域活性化の実現に向けた資本性資金を供給するほか、株式会社産業革新投資機構において、国内外のスタートアップや事業再編等におけるオープン・イノベーションを促進するために必要な資金を供給すること等としています。

（７）住宅

住宅については、7,084 億円（令和 7 年度 6,297 億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進すること等としています。

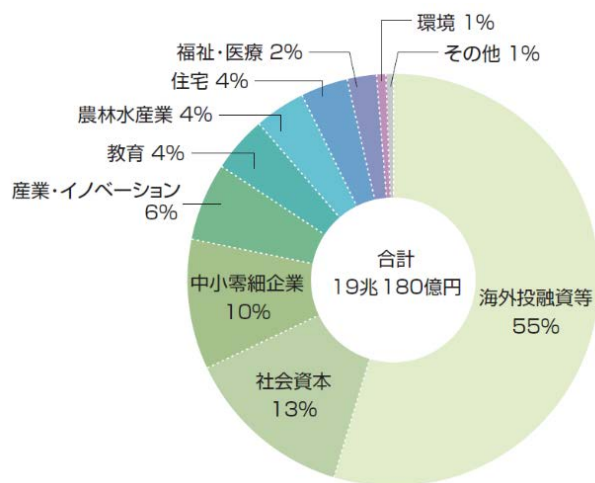
（８）社会資本

社会資本については、2 兆 5,305 億円（令和 7 年度 2 兆 4,135 億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施すること等としています。

（９）海外投融資等

海外投融資等については、10 兆 3,930 億円（令和 7 年度 3 兆 5,549 億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社国際協力銀行において、日米間の関税合意に基づく投資イニシアティブの着実な履行等に向け、海外に事業を展開する企業への出融資等を行うこと等としています。

■財政投融資の分野別措置額の割合（令和8年度財政投融資計画）



海外投融資等

資源・エネルギーの安定的な確保や、日本企業の海外事業展開の推進などを行っています。

▶ 国際協力機構、国際協力銀行、エネルギー・金属鉱物資源機構など



(株)国際協力銀行/ブラジル法人ALBRAS - Aluminio Brasileiro S.A.に対する融資/
アルミニウム精錬設備/ブラジル パラ州

社会資本

空港や鉄道、高速道路の整備など、大規模・超長期のプロジェクトの推進・加速などを行っています。

▶ 鉄道建設・運輸施設整備支援機構、日本高速道路保有・債務返済機構など



(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構/地域公共交通出融資事業/
伊予鉄道(株)省エネ車両導入/愛媛県松山市

中小零細企業

中小企業・小規模事業者に対し、資金繰り支援、創業や経営転換のための設備投資等への資金供給を行っています。

▶ 日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫



(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)/株式会社TriOrb/
球体で動く全方向移動プラットフォーム/福岡県北九州市

産業・イノベーション

産業の競争力強化やイノベーションの創出に必要なリスクマネーの供給などを行っています。

▶ 産業革新投資機構、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫など



(株)日本政策投資銀行/(株)シェルターへの出資/木造建築物(完成予想図)/
山形県山形市(本社所在地)

教育

学生に対する貸与型奨学金事業や、私立学校の施設整備などに必要な資金の貸付けなどを行っています。

▶ 日本学生支援機構、日本私立学校振興・共済事業団など



(株)日本私立学校振興・共済事業団/貸付事業(一般施設費)/専修大学北上高等学校/岩手県北上市

住宅

老朽化した賃貸住宅の建替えの推進や東日本大震災などの災害に対応するための災害復興住宅融資などを行っています。

▶ 都市再生機構、住宅金融支援機構など



(独)都市再生機構/賃貸住宅事業/賃貸住宅/大阪府吹田市

環境

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた、脱炭素化に資する事業活動への資金供給などを行っています。

▶ 脱炭素化支援機構など



脱炭素化支援機構/株式会社クリーンエナジーコネクトによる国策家向け
低圧太陽光発電事業/低圧太陽光/全国各地

農林水産業

自然条件に影響を受けやすい、生産サイクルが長いなどの特性がある農林水産業において、設備投資などへの資金需要に対応しています。

▶ 日本政策金融公庫、全国土地改良事業団体連合会など



(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)/
収量・水分センサ搭載の高性能コンバインの導入/コンバイン/北海道士別市

福祉・医療

医療法人や社会福祉法人などに対する融資を通じて、福祉施設や医療関連施設の整備の推進などを行っています。

▶ 福祉医療機構、国立病院機構など



(独)福祉医療機構/福祉貸付事業/
(独)ゆきすみ福祉会 特別養護老人ホーム桜めきの丘/埼玉県春日部市

その他

上記9つの対象分野に分類されない、危機対応融資など特別な対応が必要とされる際の資金供給を行っています。

▶ 日本政策金融公庫など